

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	子どもの貧困対策調査研究等経費			担当部局庁	政策統括官(政策調整担当)	作成責任者						
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	参事官(子どもの貧困対策担当)	参事官 手倉森 一郎						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	子どもの貧困対策の推進に関する法律 (平成25年法律第64号)			関係する 計画、通知等	子どもの貧困対策の推進に関する法律の施行について(通知) 子供の貧困対策に関する大綱(令和元年11月閣議決定)							
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	明日の日本を支えていくのは今を生きる子供たちである。一方、現実には子供たちの将来がその生まれ育った家庭の事情等に左右されてしまう場合が少なくない。全ての子供たちが夢と希望を持って成長していける社会を実現するため、生育環境の整備、教育の機会の均等化、生活の支援、保護者の就労支援などを通じていわゆる貧困の連鎖を断ち切ることを目的としている。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○子供の貧困対策に関する国民運動の推進 子供の貧困に関する国民への広報啓発、地域における交流・連携事業の展開、企業等の支援リソースとNPO等の支援ニーズのマッチング事業、優れた支援事例の収集・情報提供・顕彰、支援情報の一元的な集約・情報提供、民間資金を核とする基金運用。 ○調査研究の実施 子供の貧困に関する調査研究 ※子供の未来応援国民運動HPの経費については、令和4年度予算からデジタル庁にて計上											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	147	令和2年度	140	令和3年度	140	令和4年度	138	令和5年度要求	-
		補正予算		-		13		-		-		
		前年度から繰越し		-		-		4		-		-
		翌年度へ繰越し		-		▲4		-		-		-
		予備費等		-		-		-		-		-
		計		147		149		144		138		0
	執行額		112		79		74					
	執行率(%)		76%		53%		51%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		76%		52%		53%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	諸謝金	108	-									
	庁費	18	-									
	情報処理業務庁費	7	-									
	職員旅費	3	-									
	委員等旅費	2	-									
計	138	-										
活動内容 (アクティビティ)	国及び地方公共団体が子供の貧困対策を適正に策定し実施するため、必要な調査研究を実施する。											
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
				件	1	1	2	-	-			
				当初見込み	件	1	1	2	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	X=調査研究に関する諸経費/Y=調査研究件数			百万円	9	9	5	32				
	計算式			X/Y	9/1	9/1	9/2	32/1				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度			
				%	48.1	36.9	31	-	-			
				%	60	60	60	-	60			
				%	80.2	61.5	51.7	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査											

活動内容 (アクティビティ)		子供の貧困対策を推進するため、地方公共団体における連携を支援するための研修等を実施する。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地方公共団体における連携を支援するための研修の実施。	子供の貧困対策ブロック会議の開催	活動実績	回	7	4	2	-	-
			当初見込み	回	3	4	4	4	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X=子供の貧困対策人材育成等経費/Y=ブロック会議開催回数			単位当たりコスト	百万円	0.4	0.8	0.1	1
			計算式	X/Y	3/7	4/4	0.1/2	4/4	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	子供の貧困対策に関する国民運動、ブロック会議の開催などを通じて子供の貧困に関する認知率を向上させる。	子供の貧困認知率(子供の貧困認知数/意識調査数)	成果実績	%	48.1	36.9	31	-	-
			目標値	%	60	60	60	-	60
			達成度	%	80.2	61.5	51.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査								
活動内容 (アクティビティ)		国民の幅広い理解と協力の下に子供の貧困対策を展開するため、国民運動を実施する。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国民運動の理解・参画を促進するための広報啓発等の実施。	子供の未来応援国民運動に係る広報啓発等	活動実績	件	1	1	1	-	-
			当初見込み	件	1	1	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X=国民運動経費/Y=国民運動に係る広報啓発等			単位当たりコスト	百万円	73	48	50	71
			計算式	X/Y	73/1	48/1	50/1	71/1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	子供の貧困対策に関する国民運動、ブロック会議の開催などを通じて子供の貧困に関する認知率を向上させる。	子供の貧困認知率(子供の貧困認知数/意識調査数)	成果実績	%	48.1	36.9	31	-	-
			目標値	%	60	60	60	-	60
			達成度	%	80.2	61.5	51.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査								
財政 政策 再 生 計 画 と 新 と 創 の 関 連 ・ 策 画	政策	10. 共生社会政策							
	施策	政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/h30hyouka/kodomonohinkon/hontai.pdf						
		該当箇所	P1, P5, P6, P8, P9						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	子供の貧困対策は子供の貧困世代間の連鎖を断ち切り、将来世代に渡って貧困が続かないよう努める施策であり国民や社会の要請に応えるものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	子供の貧困対策に関する大綱(令和元年11月29日閣議決定)において国は官公民連携・協働プロジェクトの推進、国民運動の展開及び調査研究をしていくこと、その他必要な施策を講じるものとされている。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	子供の貧困対策の推進を図る上で、調査研究による現状把握・分析や広報啓発による国民の幅広い理解・協力の促進等は必要不可欠な取組であり、子供の貧困対策に関する大綱にも掲げられている。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積合わせを行うことにより競争性のある調達方法としている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。			無	随意契約に関しては価格の妥当性の検証に努め、随意契約審査委員会において契約内容などの事前審査を行うなど、適正性を確保している。				
	競争性のない随意契約となつたものはないか。			有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業実施にあたって、一般競争入札により、経費の効率化を図ることで、適正なコスト水準としている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	子供の貧困対策に必要な経費として、適切な費目・使途に限定し、執行している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	一般競争入札による入札減等による。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	支出先の選定に当たっては、概算見積りを予め取得し市場価格調査を行うと共に、一般競争入札(又は見積合わせ)を行うことで競争性及び妥当なコスト水準を確保することとしている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	行政機関の知見と民間企業のノウハウを組み合わせることで効果的に事業を実施すると共に民間への委託部分を限定し、一般競争入札等を活用することで低コストに抑えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究、広報啓発等の成果は、内閣府のみにとどまらず、関係省庁、地方公共団体等において、広く子供の貧困対策の企画・立案等に活用されており、国民運動のホームページや内閣府ホームページを通じて国民への情報提供もしている。

改善点	点検結果	経費削減や事業実施の効率化などを図り予算の効果・効率的執行に努めた。	
	改善の方向性	事業実施に当たっては、効果的かつ低コストな方法について今後も継続して見直しを行う。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	今後、同種の事業を実施する際は、当該事業の知見を最大限生かして、効率的・効果的な事業の実施に努めること。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

り予定終了通	今後、同種の事業を実施する際は、当該事業の知見を最大限生かして、効率的・効果的な事業の実施することとする。
--------	---

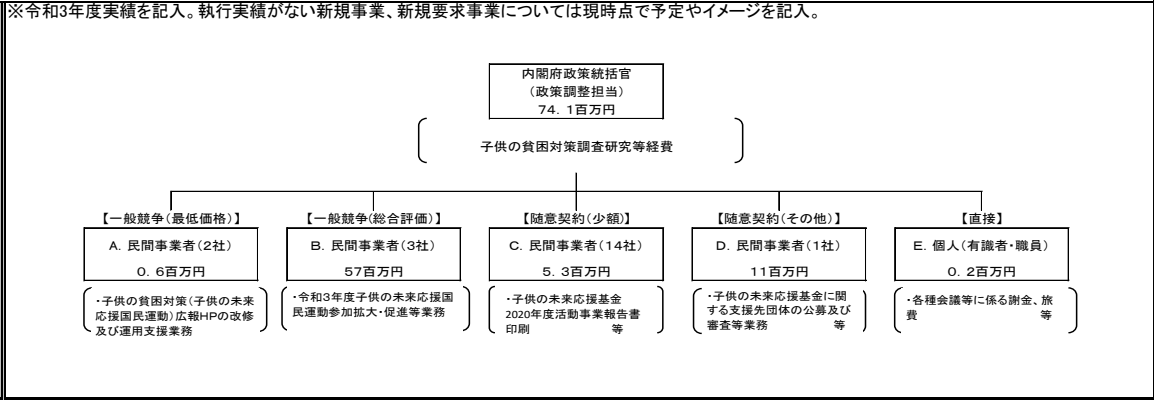
備考

秋のレビュー(令和3年11月)における指摘事項(関係箇所のみ)は、以下のとおり。

- テーマ:子供の貧困・シングルペアレンツ問題
 - ・内閣府、文部科学省、厚生労働省においては、子供に関わる部局間の連携・NPO等との連携が一層進むよう、先進事例を参考にしつつボトルネックの分析を進め、意識改革も含めた取組を進めるべきである。その際、自治体内外の壁となり得る個人情報保護に係る問題については、早急に整理し、具体例を盛り込んだ「ガイドライン」を策定し、自治体へ通知するべきである。
 - ・内閣府、文部科学省、厚生労働省において、今後の取組を進めるに当たっては、各地方自治体における福祉部局と教育部局の連携強化・一体的体制の構築など、教育部局が把握した情報をいち早く福祉部局に共有し、潜在的に支援を必要としている親に対する支援に繋げるための方策を含め、検討を進めるべきである。また、地方自治体の努力によって、現行制度でもできることがあることを踏まえれば、地方自治体自身の創意工夫や努力も求められる。
 - ・内閣府、文部科学省、厚生労働省においては、学校を拠点とすることを前提とするのではなく、あらゆる子供が保護や支援を受けられるように、子供に対する直接的支援や学校外教育クーポンの制度化などの提案を踏まえ、貧困の連鎖を断ち切る教育を実現するための学習支援の更なる充実を早急に検討すべきである。また、高校中退者に対する支援等の在り方を検討し、子供の成長に応じた切れ目のない支援の実現に取り組むべきである。
 - ・内閣府、文部科学省、厚生労働省において、これらの取組を進めるに当たっては、今般のコロナ禍の中で顕在化した問題にも配慮しつつ、状況に応じて必要な計画・施策の見直しを行うべきである。
- テーマ:子供を見守るためのデータ連携
 - ・去年の秋のレビューの指摘を踏まえて、内閣府がデータ連携に関わる共通インフラの構築に向けた取組を推進していることは大変評価する。この取組を着実に前進させるために、先進的な地方自治体の例も参考にしつつ、①支援を必要とする子供を把握するために必要となるデータ、②連携を図るべきデータ、③個人情報保護の解釈・運用上の問題を含めて、データを収集・連携する上でのボトルネックを特定し、スピード感をもって検討を進めるべきである。その際、内閣府、文部科学省及び厚生労働省は、データを収集・連携する上でのボトルネックの解消に向けて、連携して取組むべきである。
 - ・データ連携については、今後進められる地方自治体の基幹業務システムの統一・標準化の取組との連携にも留意した工程表を策定し、計画的かつ着実に推進するとともに、それによって集積した情報が地方自治体に利用しやすいものとなるようにすべきである。
 - ・以上のような取組を通じて、教育と福祉のより一層の連携を促進し、困っている子供や保護者にプッシュ型で支援を届ける、ぬくもりのある行政の成功事例を作り、行政におけるデータ連携の壁を乗り越える推進力にすべきである。併せて、デジタル庁及び総務省によるスマートフォンへのマイナンバーカード機能の搭載など、国民がデータ連携のメリットを実感できることを最優先に推進すべきである。
 - ・このような観点から、内閣府、文部科学省及び厚生労働省による、①上記工程表の策定、②地方自治体における効率的なシステムの構築、③速やかな給付を実現するための取組、④支援を必要とする子供をよりの確に把握するために必要となるデータ群を探索する取組について、デジタル庁は、ユーザーである地方自治体の視点に立って、縦割りを排する観点を踏まえつつ、データ連携・システム構築の側面から支援すべきである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	新26-0011			
平成27年度	0093			
平成28年度	0081			
平成29年度	0086			
平成30年度	0094			
令和元年度	内閣府 - 0104			
令和2年度	内閣府 0105			
令和3年度	2021 府 20 0118			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.民間事業者			B.(株)読売広告社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	(100万円未満)		人件費	令和3年度子供の未来応援国民運動参加拡大・促進等業務人件費	3
			イベント運営費	子供の未来応援フォーラム運営	20
			記事制作費	啓発用ネット等記事	15
			タイアップ経費	オンライン募金等	3
			印刷・制作費	パンフレット	3
			その他	消費税等	4
計		0	計		48
C.民間事業者			D.(独)福祉医療機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	(100万円未満)		人件費	子供の未来応援基金に関する支援先団体の公募及び審査等業務人件費	7
			旅費	基金説明会旅費	1
			会場借料、消耗品費	基金説明会会場、消耗品費	1
			通信費、印刷製本費	礼状等送付、印刷	1
			その他	消費税等	1
計		0	計		11
E.個人					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	(100万円未満)				
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社WCA	9011001062400	子供の貧困対策(子供の未来応援国民運動)広報HPの改修及び運用支援業務	0.5	一般競争契約(最低価格)	10		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	単価契約*速記料 子供の未来応援基金事業審査委員会(第6回未来応援ネットワーク事業)	0.1	一般競争契約(最低価格)	3		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社読売広告社	3010401076255	令和3年度子供の未来応援国民運動参加拡大・促進等業務	48.4	一般競争契約(総合評価)	2		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	貧困状態の子供の支援のための教育・福祉等データベースの構築等に向けた調査研究業務	4.3	一般競争契約(総合評価)	6		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
3	株式会社浜銀総合研究所	1020001015795	子供の生活状況調査の分析業務	4.3	一般競争契約(総合評価)	8		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アライ印刷	6010901000777	子供の未来応援基金 2020年度活動事業報告書 印刷	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社アライ印刷	6010901000777	子供の未来応援基金 2020年度活動事業報告書 印刷 応援国民運動ポスター 外印刷	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社シスク	8010401046583	子供の未来応援基金 国民運動ポスター 梱包発送	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社マルト	5290001005758	子供の未来応援基金事業審査委員会(第6回未来応援ネットワーク事業)におけるWEB会議準備等業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	朝日梱包株式会社	9010601040880	子供の未来応援基金 第6回支援団体公募ポスター等 梱包発送	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社アライ印刷	6010901000777	子供の未来応援基金 個人寄付者向けリーフレット 印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社スガヤマ ブロードキャストイン ゲ	6010401072318	動画の撮影および動画ファイルの作成	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社電通PRコ ンサルティング	2010001050792	子供の未来応援基金 公募のためのポスター・チラシデザイン制作	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	特定非営利活動法 人寄付型自動販売 機普及協会	5010405009861	子供の未来応援基金寄付型自動販売機ラッピングデザイン制作	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社アライ印刷	6010901000777	子供の未来応援基金 第5回支援団体公募ポスター印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人福祉 医療機構	8010405003688	子供の未来応援基金に関する支援先団体の公募及び審査等業務	11	随意契約 (その他)	1	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	「令和3年度子供の未来応援国民運動参加拡大・促進等業務」取材同行	0.1	その他	-	-	
2	委員A	-	子供の未来応援基金事業審査委員会(第6回未来応援ネットワーク事業)謝金	0.1	その他	-	-	
3	委員B	-	子供の未来応援基金事業審査委員会(第6回未来応援ネットワーク事業)謝金	0.1	その他	-	-	
4	委員C	-	子供の未来応援基金事業審査委員会(第6回未来応援ネットワーク事業)謝金	0.1	その他	-	-	
5	委員D	-	子供の未来応援基金事業審査委員会(第6回未来応援ネットワーク事業)謝金	0.1	その他	-	-	
6	委員A	-	子供の未来応援基金事業審査委員会(第7回未来応援ネットワーク事業)旅費	0.1	その他	-	-	
7	職員B	-	マッチング事例におけるフードパントリー及び学習支援施設視察	0.1	その他	-	-	
8	職員C	-	マッチング事例におけるフードパントリー及び学習支援施設視察	0.1	その他	-	-	
9	職員D	-	マッチング事例におけるフードパントリー及び学習支援施設視察	0.1	その他	-	-	
10	税務署	-	子供の未来応援基金事業審査委員会(第6回未来応援ネットワーク事業)謝金	0.1	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社WC A	9011001062400	子供の貧困対策(子供の未来応援国民運動)広報HPの改修及び運用支援業務	3	一般競争契約 (最低価格)	10	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。